



2022年6月27日

各 位

会 社 名 株式会社 オウケイウェイヴ
代表者名 代表取締役社長 福田道夫
(コード番号： 3808 名証ネクスト)
問合せ先 取締役 野崎正徳
電話番号 03-6841-7672

**(訂正・数値データ訂正)「2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、2022年2月10日に開示いたしました「2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2022年6月27日)付「2022年6月期第3四半期報告書及び過年度の有価証券報告書等に係る訂正報告書の提出(過年度決算の訂正)に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日
名

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ
コード番号 3808

上場取引所

URL <http://www.okwave.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 道夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 野崎 正徳

(TEL) 03(6841)7672

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	63	△94.2	△531	—	△637	—	△510	—
2021年6月期第2四半期	1,088	△50.9	△370	—	△428	—	△204	—

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △476百万円 (—%) 2021年6月期第2四半期 921百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	<u>△42.08</u>	—
2021年6月期第2四半期	<u>△19.94</u>	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	<u>9,118</u>	<u>5,600</u>	<u>55.9</u>
2021年6月期	9,541	5,603	58.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 5,098百万円 2021年6月期 5,602百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	0.00	30.00
2022年6月期	—	0.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2021年6月期の配当については、上記のほかに四半期末以外を基準日とする配当があります。詳細は、後述の「四半期末以外を基準日とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430	△80.4	△1,353	—	△1,343	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) OK FUND L.P.、株式会社アップライツ
除外 1社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年6月期2Q	13,135,843株	2021年6月期	11,730,799株
2022年6月期2Q	86株	2021年6月期	86株
2022年6月期2Q	12,136,832株	2021年6月期2Q	10,241,589株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

四半期末以外を基準日とする配当金の内訳

2021年6月期の配当のうち、四半期末以外を基準日とする配当金の内訳は以下のとおりであります。

基準日	2021年5月13日	合計
1株当たり配当金	30円00銭	30円00銭
配当金総額	351,921,390円	351,921,390円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日～2021年12月31日)においては、2021年6月に当社のソリューション事業(一部除く)の譲渡を行ったことから、セグメントを創業当初から運営しているQ&Aサービス「OKWAVE」を中心としたプラットフォーム事業と、ブロックチェーンを活用したサービスを開発するBSP事業に再編しております。

事業譲渡により売上高は大幅減少となりましたが、プラットフォーム事業のサービス強化やセールスチーム増強、企業の経営課題や社会課題の解決を促進する各サービスの認知拡大を図ったことで、売上高は着実に積み上げております。また段階利益におきましては、グループ会社の売却による費用抑制を行っておりますが、売上高の大幅減少の結果、赤字となっております。

このような状況から、当第2四半期連結累計期間において売上高は減収、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は減益となりました。

売上高	63,518千円	(前年同期比1,025,163千円減)
営業損失(△)	△531,853千円	(前年同期は営業損失△370,376千円)
経常損失(△)	△637,415千円	(前年同期は経常損失△428,604千円)
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△510,696千円	(前年同期比は親会社株主に帰属する四半期純損失△204,248千円)

②事業別概況

「2. (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の新セグメントに組み替えて表示しております。

旧セグメント		新セグメント	
プラットフォーム事業	OKWAVE (Q&Aサイト) ブロックチェーン関連開発	プラットフォーム事業	OKWAVE (Q&Aサイト) OKWAVE Plus GRATICA
ソリューション事業	GRATICA 法人向けFAQ関連サービス	BSP事業	DAVIA 開発受託等

(プラットフォーム事業)

OKWAVE (Q&Aサイト) が前期同様に含まれますが、旧セグメントのソリューション事業の一部であった、法人向けサービスであるOKWAVE Plus (旧名称: OKBIZ. for Community Support) とGRATICAをプラットフォーム事業に移管しています。

当第2四半期においては、Q&Aサイト「OKWAVE」と連携した「OKWAVE Plus」やクラウドサンクスカードの「GRATICA」の利便性向上に向けた機能強化を行ったのに加え、セールスチームの増強やイベント出展、ターゲット広告といったセールスプロモーションに注力してまいりました。

これらが奏功し、ページビューが回復基調となり広告収益は増加、また新規受注のみならずアップセルを実現し法人向け収益が伸びました。これらにより売上高は47,088千円(前年同期比6,155千円増)、セグメント損失は△227,094千円(前年同期はセグメント損失△227,470千円)となりました。

(BSP事業)

第1四半期より新設した同セグメントには、当社以外のグループの事業を含みます。

アジア地域を中心にオンライングリーティングカードサービス「DAVIA」は、引き続き堅調に推移していますが、海外子会社の開発系案件受託が減少したことから、売上高は16,429千円(前年同期比3,295千円減)、セグメント損失は△61,574千円(前年同期はセグメント損失△72,063千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主に2021年12月に株式会社アップライツの株式を取得し同社及びその子会社2社を連結範囲に含めたことにより増加したものの、法人税等と未払金の支払いによる「現金及び預金」が減少したことから、9,118,573千円（前連結会計年度末比422,459千円減少）となりました。なお「現金及び預金」の一部は、第3回無担保転換型新株予約権付社債を償還する資金を確保する目的で、当社が委託する信託エスクロー口座に預託しているため「預け金」としております。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主にソリューション事業（一部を除く）譲渡益による法人税を支払ったことにより「未払法人税等」が減少したほか、「転換社債型新株予約権」の行使により減少したことから、3,518,448千円（前連結会計年度末比419,385千円減少）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に第3回無担保転換型新株予約権付社債の一部及び新株予約権の行使により「資本金」及び「資本剰余金」が増加したほか、株式会社アップライツの株式取得により「非支配株主持分」が増加しましたが、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上し「利益剰余金」が減少したことから、5,600,125千円（前連結会計年度末比3,073千円減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2021年12月30日に公表しました内容から変更はございません。親会社に帰属する当期純利益については、資金運用による特別利益を予想値から削除したため数値を記載しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,159,538	4,620,965
受取手形及び売掛金	21,958	98,607
前払費用	40,433	76,251
未収入金	7,856	1,071,855
預け金	3,232	1,604,239
その他	183	115,984
貸倒引当金	△2	△53,878
流動資産合計	9,233,200	7,534,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,048	54,742
減価償却累計額	△45,048	△47,180
建物及び構築物(純額)	0	7,562
工具、器具及び備品	18,542	21,043
減価償却累計額	△18,542	△17,518
工具、器具及び備品(純額)	0	3,524
有形固定資産合計	0	11,086
無形固定資産		
特許権	0	0
商標権	0	0
ソフトウェア	0	0
のれん	—	460,654
その他	—	11,500
無形固定資産合計	0	472,154
投資その他の資産		
投資有価証券	149,172	63,373
差入保証金	158,659	169,423
長期貸付金	60,000	60,000
長期未収入金	471,725	486,825
長期預け金	—	767,000
その他	—	101,510
貸倒引当金	△531,725	△546,825
投資その他の資産合計	307,831	1,101,307
固定資産合計	307,831	1,584,548
資産合計	9,541,032	9,118,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	39,345	106,834
1年内返済予定の長期借入金	—	4,560
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	1,139,277	1,443,084
未払金及び未払費用	334,039	275,181
未払法人税等	1,102,713	43,672
未払消費税等	68,760	1,450
仮受金	149,532	1,016,914
その他	85,505	13,512
流動負債合計	2,919,173	2,905,211
固定負債		
長期借入金	—	44,555
転換社債型新株予約権付社債	455,710	—
繰延税金負債	461,749	466,536
資産除去債務	101,200	101,200
その他	—	945
固定負債合計	1,018,660	613,236
負債合計	3,937,833	3,518,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,733,835	1,896,062
資本剰余金	1,179,348	1,341,576
利益剰余金	2,746,795	1,884,462
自己株式	△85	△85
株主資本合計	5,659,894	5,122,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17,698	687
為替換算調整勘定	△39,949	△23,996
その他の包括利益累計額合計	△57,648	△23,308
新株予約権	952	—
非支配株主持分	—	501,416
純資産合計	5,603,198	5,600,125
負債純資産合計	9,541,032	9,118,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,088,682	63,518
売上原価	781,720	238,466
売上総利益又は売上総損失(△)	306,962	△174,948
販売費及び一般管理費	677,338	356,904
営業損失(△)	△370,376	△531,853
営業外収益		
受取利息	960	55
業務受託料	—	7,800
為替差益	—	5,666
雑収入	3,140	8,430
営業外収益合計	4,100	21,952
営業外費用		
支払利息	459	—
為替差損	3,370	—
支払手数料	11	—
支払報酬	54,738	127,514
雑損失	3,748	0
営業外費用合計	62,328	127,514
経常損失(△)	△428,604	△637,415
特別利益		
固定資産売却益	—	8,285
新株予約権戻入益	17,760	—
関係会社株式売却益	115,733	—
投資有価証券売却益	105,526	216,671
特別利益合計	239,019	224,956
特別損失		
減損損失	1,090	3,768
固定資産除却損	3,056	500
投資有価証券評価損	1,533	—
投資有価証券売却損	—	22,336
貸倒引当金繰入額	—	53,168
特別損失合計	5,679	79,773
税金等調整前四半期純損失(△)	△195,263	△492,232
法人税、住民税及び事業税	13,219	13,717
法人税等調整額	—	4,786
法人税等合計	13,219	18,504
四半期純損失(△)	△208,483	△510,736
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,234	△39
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△204,248	△510,696

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△208,483	△510,736
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,154,167	18,386
為替換算調整勘定	△24,429	15,953
その他の包括利益合計	1,129,737	34,339
四半期包括利益	921,253	△476,396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925,488	△476,357
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,234	△39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、第20回新株予約権(行使価額修正条項付)及び第3回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の行使に伴い、資本金が162,227千円、資本剰余金が162,227千円増加しております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,896,062千円、資本剰余金が1,341,576千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、累積的影響額が無かったため、期首の利益剰余金は加減していません。

なお、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価算定会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム事業	BSP事業	その他 (注)3	計		
売上高						
外部顧客への売上高	40,933	19,724	1,028,023	1,088,682	—	1,088,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	40,933	19,724	1,028,353	1,089,012	△330	1,088,682
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△227,470	△72,063	353,748	54,214	△424,591	△370,376

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 「その他」は、連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)に売却及び譲渡並びに撤退した事業であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プラットフォーム事業	BSP事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,088	16,429	63,518	—	63,518
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,088	16,429	63,518	—	63,518
セグメント損失(△)	△227,094	△61,574	△288,668	△243,184	△531,853

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、「ソリューション事業」と旧「プラットフォーム事業」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」に変更しております。

この変更は、前連結会計年度に不採算子会社の売却やソリューション事業(一部除く)の譲渡を行ったことにより当社グループの財務基盤が安定し、その後の機動的な事業運営を行うために事業セグメントについて再検討した結果、新「プラットフォーム事業」と「BSP事業」の2事業を報告セグメントとしていくことが相応しいと判断した

ことによるものであります。

なお、このセグメント変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの区分により組み替えて表示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プラットフォーム事業」において、当第2四半期連結累計期間に株式会社アップライツの株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結の範囲に含めたことにより、460,654千円のものれんが発生しております。なお、のれん金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2021年12月15日開催の取締役会において、当社子会社の投資ファンドである OK FUND L.P.（以下「投資ファンド」といいます。）を通じて、株式会社アップライツ（以下「アップライツ」といいます。）の第三者割当増資を引受けることにより同社を子会社化することを決議し、2021年12月16日付で同社株式を取得し、同社及びその子会社2社を連結子会社化いたしました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社アップライツ

事業の内容：音楽制作、映像制作、コンサート制作、スタジオ運営、著作権管理

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、ミッションである「互い助け合いの場の創造を通して、物心両面の幸福を実現し、世界の発展に寄与する」ことを目指し、Q&A コミュニティサイト「OKWAVE」を2000年1月より運営し、“互い助け合い”をベースとしたサポート領域における総合ベンダーとして、ビジネス貢献と社会課題の解決に寄与してきました。そして、2021年7月1日より新体制にて当社のミッションの実現に向けて、新たに全社スローガン「OKWAVE ReBORN 2021」を掲げて事業加速と組織体制の強化を推進しております。

一方、アップライツは、エンターテインメントにおける総合制作企業として、音楽、映像などのエンターテインメント事業を手掛けており、時代と共に移り変わる社会の人々の様々なニーズに的確に対応しながら、日本に、そして世界に“勇氣”や“活力”を提供し、創造し続けているエンターテインメント企業です。

こうした中、この度、昨今のコロナ禍で多くの人々が閉塞感を感じる状況などが生じる中、様々な音楽・映像等のソフトやコンテンツが人の心や生活に“勇氣”や“活力”をもたらすという大事な役割に着目し、国内外に向けて人々の生活の心の充実や“勇氣”や“活力”をさらに持ってほしい、という思いが合致し、両社が持つそれぞれのノウハウを生かし、DX（デジタルトランスフォーメーション）の進展に即したクリエイターとユーザーを繋ぐ新たな事業展開を追求することで一致しました。

国内外へ向け音楽のエンターテインメントコンテンツの発信、さらにクリエイター同士の専門的な情報交換や、クリエイターの方々とファンやユーザーとの情報のやり取りをQ&A コミュニティサイトなどの場を活用することで、アップライツが制作及び著作権を管理する楽曲等のコンテンツや所属するクリエイターとユーザーを繋ぐBtoC事業に発展させるとともに、当社のQ&A関連ビジネスを一層活性化していく考えです。昨今のニーズを踏まえて新たな事業構築を追求し、エンターテインメント業界のナレッジを持ったクリエイターの活躍の場を増やすとともに、そのファン層へアプローチし、アップライツのクリエイターやコンテンツの価値向上と当社Q&A コミュニティサイトのユーザーへの新たな価値を提供する共同事業を推進していきます。

両社による共同事業を速やかに推進するため、当社は2021年12月10日に特定子会社化した投資ファンドを通じて、アップライツの第三者割当増資を引受け子会社化しました。

(3) 企業結合日

2021年12月16日（株式取得日）

2021年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

52.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2021年12月31日としており、四半期連結財務諸表の作成にあたっては貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	999,999千円
取得原価		999,999千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬等 4,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

460,654千円

なお、上記の金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却いたします。償却期間については算定中であります。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	312,025千円
固定資産	905,174千円
資産合計	1,217,199千円
流動負債	131,898千円
固定負債	45,500千円
負債合計	177,398千円